

SY8-3

子どもの発達とメンタルヘルスヘルスに関する調査結果

桒屋 二郎

¹東京医科大学 精神医学分野²東京医科大学病院³ふくしま子どものケアセンター

東日本大震災後の混乱期に誕生し被災地あるいは避難の中で乳幼児期を過ごした子どもの心理的発達を継続的に調査し適切な支援を提供する「みちのくこどもコホート」の調査結果の中から、本発表では主に保子どもの発達とメンタルヘルスに関する結果を報告する。本研究は東京医科大学倫理委員会等の承認を得て行っており、調査内容に関する利益相反はない。

子どものメンタルヘルスについて、子ども自身への認知発達検査 (WPPSI、WISC、PVT-R、K-ABCⅡなど)、子ども自身の評価 (DSRS-C、SCAS)、保護者からの評価 (CBCL、SDQなど)、保育園職員や教員からの評価 (TRFなど)、などを用いて評価を続けてきている。

まず協力いただいていた220名 (2016年のベースライン調査時) 以上の子ども達、その保護者の方々、保育園や幼稚園、小学校の教職員の皆様に心から感謝申し上げたい。また地域の教育委員会や行政の方のご協力も甚大であり、こちらも併せて心からの感謝を申し上げたい。ベースライン調査時 (2016) には、子どもの認知発達および語彙発達については、被災3県同様に遅れが見られ懸念されたものの、その後の順調な回復と成長発達を遂げてくれている。子ども達の抑うつ・不安症状については臨床域の子も多く、まだ支援が必要であり、震災の影響は遷延していると考えられる。また認知発達も精神症状も発達障害特性があると、回復が遅れる可能性があること。災害支援において、発達障害特性への着目や支援は重要であると考えられた。

SY8-4

東日本大震災直後に出産した母親のメンタルヘルスとその子どもの問題行動の関連についての5年後の検討-被災時点の妊娠時期に着目して-

山家 健仁

岩手医科大学 神経精神科学講座

【目的】

今後の大規模自然災害時の有効かつ効果的な親子への支援体制の構築に寄与することを目指し、被災後1年以内に出生した子どもとその保護者を対象に、その妊娠時期に着目し、子どもの行動上の問題との関連を明らかにすることとした。

【方法】

「東日本大震災後に誕生した子どもとその家庭への縦断的支援研究」のベースラインデータを解析した。岩手、宮城、福島 of 被害甚大地域の保育所で、震災後1年以内に出生し育児を行なった保護者とその子ども196組、392名を対象とした。妊娠時期により、震災時妊娠していなかった非妊娠群 (N=52)、妊娠1~3ヶ月を妊娠初期群 (N=42)、4ヶ月以降を妊娠中期/後期群 (N=102) に区分し解析した。①震災時の保護者の環境要因、②産後うつ、③5年後の保護者の精神健康、④5年後の子どもの行動上の問題のそれぞれの関連について仮説モデルを立て、妊娠時期による関連の違いを検討した。

【結果】

子どもの行動上の問題と妊娠時期の関連では、親評価のCBCL総得点、外向尺度得点、「ひきこもり」「社会性の問題」「注意の問題」「攻撃的行動」、SDQのTDSと「多動」「向社会性」で有意差を認めた。保育士評価のTRF総得点、外向尺度得点、「社会性の問題」「注意の問題」、SDQのTDSと「多動」で有意差を認めた。結果として、妊娠初期群で他の2群と比較して子どもの行動上の問題の程度が低かった。また、妊娠時期により仮説モデルでの関連は異なっていた。5年後の子どもの行動上の問題との関連では、非妊娠群では保護者の環境要因 (世帯収入) と関連していた。妊娠中期/後期群では保護者の環境要因と産後うつが5年後の保護者の精神健康 (不安・抑うつ) に関連し、さらに5年後の子どもの行動上の問題と関連していた。また、妊婦の小児期逆境体験と産後うつとの関連はすべての群で認められた。

【考察】

大規模災害時の妊娠時期により、のちの行動上の問題の有意差、様々な要因との関連性の違いが認められたことは、大規模災害時の妊娠時期に着目することの重要性を示唆している。妊娠時期に着目した支援体制を構築することができれば、よりニーズに即した適切な支援を選択・提供することに寄与するものと考えられた。

*本研究は所属の倫理委員会承認を得ており、データ処理にも個人が特定されないよう配慮している。